



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイブドビッツ
コード番号 3831 URL <http://www.pi-pe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐谷 宣昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大屋 重幸 TEL 03-5575-6601
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	2,235	25.0	327	43.7	324	43.3	186	33.6
24年2月期	1,788	34.7	227	△6.8	226	△7.6	139	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	24.64	24.60	11.4	16.3	14.6
24年2月期	19.80	19.74	10.4	14.3	12.7

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	2,196	1,735	78.9	228.91
24年2月期	1,777	1,544	86.9	204.57

(参考) 自己資本 25年2月期 1,731百万円 24年2月期 1,544百万円

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり純資産は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	367	△275	1	1,138
24年2月期	85	△242	256	1,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00	—	30.0	—

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(注)当社は平成26年2月期より、「四半期連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成する予定であります。連結業績予想につきましては、サマリー情報3ページ「平成26年2月期の連結業績予想」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	7,564,800 株	24年2月期	7,551,200 株
② 期末自己株式数	25年2月期	116 株	24年2月期	116 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	7,562,858 株	24年2月期	7,046,525 株

当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として株式1株につき200株の割合で株式分割することを決議し、また、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※平成 26 年 2 月期の連結業績予想（平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第 2 四半期（累計）	1,260	—	235	—	235	—	140	—	18.51
通期	3,000	—	700	—	700	—	420	—	55.52

（注）当社は、平成 25 年 2 月期まで連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び対前期増減率は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	21
(9) 表示方法の変更	21
(10) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	26
(持分法損益等)	26
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済状況は、東日本大震災の復興需要、輸出環境の改善、および金融施策の効果等により回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢や世界経済の減速への懸念などを背景として、予断を許さない状況が続きました。

しかしながら、平成24年12月に実施された衆議院解散総選挙あたりを境に、為替市場や株式市場では、政権交代による積極的な景気対策への期待感を背景とした円安・株高の基調となり、国内経済の景気回復への期待感も増しております。

インターネット業界においては、総務省の平成23年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は21.6%と前年度の利用企業割合から7.5ポイント上昇しております。その中でも資本金50億円以上の企業では前年度調査から14.6ポイント増加し44.4%が利用しており、急速に普及が進んでおります。

このような状況の中、当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、当社のコア事業である情報資産プラットフォーム事業を中心として、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら、積極的な販売活動を実施してまいりました。

当事業年度の主な活動としては、平成24年3月1日付でBIM(Building Information Modeling)設計支援ソフトとシームレスに連動させることができる日本初のサービス「ArchiSymphony(R)」を提供しているペーパーレススタジオジャパン株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。同じく平成24年3月1日付で株式会社サムライプロジェクトの一部事業である美容師名鑑プロジェクト事業の譲受けを行いました。なお、当事業年度においてペーパーレススタジオジャパン株式会社は、当社と比べ相対的に規模が小さいため、非連結子会社としております。

平成24年9月には札幌支店を開設し営業を開始いたしました。主な開設の目的といたしましては、北海道エリアでの販売網の拡大とお客様やパートナー様へのサポートの充実であり、将来的には、データセンター活用等も検討してまいります。

以上の結果、平成25年2月期の業績につきましては、売上高は2,235百万円（前期比25.0%増）、営業利益は327百万円（同43.7%増）、経常利益は324百万円（同43.3%増）、当期純利益は186百万円（同33.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①情報資産プラットフォーム事業

情報資産プラットフォーム事業の拡大のためには、多種多様な情報資産の管理と有効活用を可能にする機能の提供が必要であると考えております。当事業年度においても、アプリケーション、プラットフォームの企画・開発と機能拡充による新サービスの提供を積極的に行い、また、メディアストラテジー事業及びEC運営事業との連携をはかりながら販売活動を実施してまいりました。当事業年度の活動のうち、主なものは以下のとおりです。

i) 「スパイラル(R)」

新規機能開発として、平成24年4月にバージョン1.11.1として、HTMLと親和性が高いWeb開発言語「PHP」をカスタマイズ言語に採用し、PaaSとしての基盤を強化しました。平成24年7月にバージョン1.11.2として、スマートフォン向けアプリ開発に最適な環境の提供を開始し、O2O(Online to Offline)に活用できるiPhoneアプリ「スパイラル(R)シャリーン」の提供やデータ解析機能を強化いたしました。平成24年11月にバージョン1.11.3として、DB、フォーム、一覧表などの設定オブジェクトを利用用途に応じて自在にパッケージ化できる「アプリ」機能を追加いたしました。

また、「スパイラル(R)」のメール配信の性能強化として、平成24年6月から8月にかけて「ラセンエンジン(R)」を順次提供いたしました。これにより、クラウドサービスの業界最高水準である配信速度140万通/時（実測値）のPC向けメール配信と合わせて、配信速度120万通/時のモバイル向けメール配信性能を有することになりました。

ii) 会計クラウド「ネットde会計(R)」 「ネットde青色申告(R)」

平成24年5月にMac×Safariへ対応し、平成24年9月にユーザーインターフェースにアイコンを中心としたデザインを採用し、平成25年2月に国税庁電子申告システムe-Taxに対応した形式のファイルをダウンロードできる機能を搭載するなど、どなたでも直感的に操作できるように改良を重ねてまいりました。

iii) クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルスペース(R)」

サービス提供開始から約13ヶ月で10,000件を超える無償アカウントを提供し、その一部について有償アカウントへの切り替えを実現いたしました。今後は、お客様からの要望を聞きながら、さらなる利便性、有用性を高める機能開発を推し進め、有償版アカウントへの切り替えを促進してまいります。

iv) アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

従前より取り組んできた大型案件への対応、独自機能、価格優位性等を訴求し、EC運営事業と連携を強化することにより付加価値のあるサービスを目指してまいりました。

v) 中小病院向け、薬剤・医療材料共同購入プラットフォーム「JoyPla(R)」

平成24年7月に新サービスとして提供を開始いたしました。クラウドでサービスを提供することにより、共同購

入による仕入価格と発注に係る事務コストの低減をはかれるほか、メーカーからの情報提供による医療事故防止や技術力強化が期待できます。今後さらにご利用者様の声を反映しながら、医療機関様の経営課題解決に貢献する機能・サービスの提供に努めてまいります。

vi) アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」

平成24年7月に新サービスとして提供を開始いたしました。「スパイラルアフィリエイト(R)」は、アフィリエイトサービスプロバイダー(以下「ASP」)を一括で管理できるサービスであり、最適な媒体の選定による有効な広告効果を期待することができます。また、ワンタグによる媒体更新機能のほか、広告成果確認の運用業務を当社が代行することにより、ASP運用管理にかかる業務負担の軽減をはかることができます。

vii) 政治・選挙プラットフォーム「政治山(R)」

平成24年10月に、地方自治体がパブリックコメント(意見公募、以下「パブコメ」)制度を安全かつ効率的・経済的に運用できる日本初のクラウドサービス「パブコメクラウドby政治山」の提供を開始しました。「パブコメクラウドby政治山」は、条例案登録から公開、コメント受付、公表コメント公開など、自治体が実施するパブコメの運営行程をWeb上で一元管理できるクラウドサービスです。また、平成24年11月に、政治家や政治団体関係者向け有権者意識調査サービス「政治山リサーチ」の提供を開始いたしました。インターネットを利用した有権者への意識調査の実施とレポート、SNSを分析したソーシャルグラフの作成など、インターネット特有の優位性を活かし、迅速かつ安価に選挙立案や政策立案のための課題抽出ができるサービスです。今後は、ネット選挙解禁に備え、「政治山(R)」との連携を強化しつつ、政治家、政治団体及び自治体への販売強化に取り組むとともに、さらなる新サービスの企画、開発、提案をしてまいります。

viii) 美容師とつくる私だけのヘアカタログ「美歴(R)」

平成24年10月に、美容室に訪れるお客様と美容師がつながり、写真付きのヘアカルテを共有しながらコミュニケーションできるSNSサービス「美歴(R)」の一環として、日本一のサロンモデルを決める「Salon Model Award Japan 2012」を開催いたしました。また、「働く大人のおしゃれヘアカタログby美容師名鑑」を紙媒体のみならず、電子書籍として配信を開始するなど、独自性の高いサービスとして販売活動を展開してまいりました。

ix) その他

その他の実績として、平成24年5月に、メディアストラテジー事業との連携により、「AKB48 27thシングル選抜総選挙」投票システムを提供いたしました。昨年度の「AKB48 22ndシングル選抜総選挙」投票システムを提供したノウハウや、スマートフォンへの対応、更なる機能改善・強化を実施したことで、アクセス集中やトラフィックの増加にも対応し、公正かつスムーズな選挙実施を支援いたしました。

これらの結果、情報資産プラットフォームの有効アカウント数は、平成25年2月28日時点で5,101件となり、当事業年度の売上高は1,849百万円(前期比23.7%増)、営業利益は392百万円(同20.9%増)となりました。

②メディアストラテジー事業

クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告の代理販売や制作等を行っております。「2012年(平成24年)日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、平成24年の総広告費5兆8,913億円の内、インターネット広告市場は8,680億円(前年比107.1%)となり、継続して市場規模が拡大しております。このような環境のもと、当社では組織規模を拡大し、体制の強化をはかりながら、アフィリエイト広告を中心に販売活動を実施してまいりました。なお、平成24年7月にサービス提供開始した「スパイラルアフィリエイト(R)」を利用したアフィリエイト広告の販売実績については、情報資産プラットフォーム事業において計上しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は338百万円(前期比52.2%増)、営業損失27百万円(前期の営業損失は39百万円)となりました。

なお、当社は、広告販売の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示(ネット表示)しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示(グロス表示)した場合の売上高は935百万円(前期比51.6%増)となります。

※「メディアストラテジー事業」は従来「メディアEC事業」と表示しておりましたが、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、当事業年度よりセグメントの名称を変更しております。

③EC運営事業

「スパイラルEC(R)」を利用している顧客を中心にアパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企画、制作等の業務を行い、当社ならではの独自性を追求し、付加価値の向上に努めてまいりました。

また、平成24年5月にはファッション展示会サイト「WeeX(R)」をオープンいたしました。「WeeX(R)」は、プロのバイヤー向けに開催されることが一般的なアパレル展示会を一般消費者向けに作品を提案するアパレルECサイトというコンセプトで展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は46百万円(前期比33.7%減)、営業損失は38百万円(前期の営業損失は57

百万円)となりました。

[次期の見通し]

次期(平成26年2月期)につきましては、我が国の景気は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されますが、一方で海外景気の下振れが引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

こうした経済環境の中、当社は、従来の事業部制からさらに営業組織体制の見直しを行い、事業部間におけるクロスセルや相乗効果を最大限に発揮させることを目的として、事業本部制を採用しました。相乗効果が期待できる事業部同士を事業本部の傘下に置き、同時に事業本部への権限委譲を進め、営業現場における意思決定のスピードや機動力を重視する体制としたことで、クライアントへ提案するソリューションの質的向上とアップセルをはかってまいります。

「情報資産プラットフォーム事業」については、開発組織の体制充実をはかり、継続的な機能強化や改善により一層の汎用性・多様性・利便性を拡大し、PaaSとしての「スパイラル(R)」を本格的に普及・拡販してゆきますが、それにとどまらず、昨今のスマートフォンの爆発的普及に伴うスマートフォン向けの開発・実行環境を提供するBaaS(Backend as a Service)としての機能の拡充にも力を入れ、他に先んじて商品競争力を高めることでクライアントに提供する付加価値の向上をはかってまいります。

「メディアストラテジー事業」及び「EC運営事業」については、引き続き情報資産プラットフォーム事業との相乗効果を発揮すべくクライアントに関する情報共有や提案力を強化し、売上高の拡大を目指してまいります。

次期は、あらたな事業・サービスの開発を継続してまいります。既存事業及びこれまでに開始した新事業・新サービスの普及と育成により力点を置いて取り組み、収益基盤を強化することを重視してまいります。

次期の有効アカウント数については、サービス単価は低いがながら事業戦略上重要であるとの認識のもと、「美歴(R)」「スパイラルプレース(R)」「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」等の普及・拡販により、アカウント数が順調に増加することが見込まれ、純増数は約4,900件、期末残高を約10,000件と見込んでおります。

一方で、即戦力となる中途社員の継続的採用、新卒新入社員7名の増員、サービス認知の向上を目的とした広告宣伝及び販売促進など、引き続き事業拡大に必要な投資を実施してまいります。

研究開発活動につきましては、既存サービスの機能強化等のソフトウェア開発による競争力強化を推し進めてまいります。研究開発投資及びサービスに係る設備投資は、240百万円(前期比13.7%増)程度を見込んでおります。

なお、平成24年3月1日付で子会社化したペーパーレススタジオジャパン株式会社については、本格的な事業活動を展開してゆくことが期待し得ると判断し、次期より連結子会社としてゆきます。

以上の前提を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,000百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、当期純利益420百万円を見込んでおります。なお、当社は当期まで連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率は算出しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比で418百万円増加し、2,196百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加92百万円、売上高の増加による売掛金の増加101百万円、取引規模の拡大によるたな卸資産の増加6百万円、貸付金の回収による貸付金の減少4百万円、繰延税金資産の増加10百万円、新サービスの開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加62百万円、長期預け金の増加100百万円、関係会社株式の増加50百万円によるものです。負債は、前事業年度末比で227百万円増加し、460百万円となりました。これは主に、取引規模の拡大による未払金の増加86百万円、未払法人税等の増加100百万円、未払消費税等の増加16百万円、前受金の増加10百万円、賞与引当金の増加10百万円によるものであります。純資産は、前事業年度末比で190百万円増加し、1,735百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加186百万円、新株予約権の発行による新株予約権の増加3百万円によるものです。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度に比べ92百万円増加し、1,138百万円となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、367百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上323百万円、減価償却費75百万円、賞与引当金の増加10百万円、売上債権の増加102百万円、たな卸資産の増加5百万円、未払消費税等の増加16百万円、未払金の増加85百万円、法人税等の支払額48百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、275百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出89百万円、長期預け金の預入による支出100百万円、貸付けによる支出63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは、新株予約権の発行による収入及びストックオプションの行使による収入によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を目指して、将来の業容拡大の為の再投資と株主の皆様への利益還元のバランスを図りながら、利益剰余金を処分することを配当政策の基本方針としております。

当事業年度におきましては、複数事業の開始による収益基盤の強化への取組をはじめておりますが、いまだ情報資産プラットフォーム事業の「スパイラル(R)」に依存した収益基盤であること、また、その他事業・サービスを含めた当社全体の売上高及び利益額の規模が十分に大きいとは言えないことから、引き続き既存事業の一層の拡大と新規事業の早期収益化をはかることを優先いたします。

したがって、研究開発、人材等への先行投資とM&A等の投資機会への迅速な経営判断の実施に備えるため、当事業年度の利益剰余金を内部留保し、次期(平成26年2月期)の業績見通し達成に注力することで企業価値の向上に貢献してまいりたいと存じます。

なお、次期(平成26年2月期)におきましては、複数事業による収益基盤強化の取組が一定程度の効果をあげてくることを前提として業績を見通しておりますので、平成22年12月3日付の「中期経営計画について」で公表しておりますとおり、平成26年2月期より配当を開始することを目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本資料中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本資料発表日現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 事業環境悪化リスク

i) 特定事業への依存によるリスク

当社は、従来から提供してきた主要事業である情報資産プラットフォーム事業の他、メディアストラテジー事業及びEC運営事業を加えた3つの事業を行っております。現在のところ、当社の売上高及び利益は、情報資産プラットフォーム事業に多く依存しております。

当社は、特定事業に過度に依存している状態を好ましくはと考えてはならず、社会・事業環境の変化等に対して柔軟で強い事業基盤を持つ必要を認識しております。したがって、新規事業としてスタートしたメディアストラテジー事業及びEC運営事業については、早期に収益貢献を目指しつつ、加えて新たな当社の柱となる新規事業の創出・育成に積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、新規事業のすべてが収益に貢献するとは限らず、また新規事業による収益貢献の効果が現れるより前に、現在の主要事業である情報資産プラットフォーム事業について不測の環境変化等が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii) 特定サービスへの依存によるリスク

当社は、主要事業である情報資産プラットフォーム事業の中でも、クラウドで提供する「スパイラル(R)」(以下、「当サービス」という。)が主力サービスであり、当事業年度における情報資産プラットフォーム事業の売上高のほとんどは、当サービス及び当サービスに付帯するものであります。

当社は、当サービスが法人または個人事業者等に広く普及し、より多く活用されることが、事業規模拡大の基本的な前提条件であると考えており、引き続き当サービスの普及・拡大に積極的に取り組んでまいります。

一方、当サービスに連携又は関連する新規サービスの開発・提供等を通して、サービスの多様化と高付加価値化に取り組みつつ、当サービス単体への過度の依存を解消する取組を継続的に展開してまいります。

しかしながら、当社が予測しない技術革新、社会情勢の変化、経営判断の誤謬等によって、想定するように当サービスの普及が進まない、あるいは、新規サービスが利用されないなどにより、当社の業績が計画通りに進捗しない可能性があります。

iii) 技術革新によるリスク

インターネットにおいては絶え間なく技術革新が起こっており、当サービス分野でも新しい技術を利用したシステムが登場し続けています。これら新しいシステムは、従来は不可能であった機能や、より高度な機能を実装したサービスとして提供することが可能です。

当社では、常に最新の技術動向へ目を向け、新機能の開発や新サービスの提供に新しい技術等を積極的に導入することにより、当サービスの技術的優位性を維持する努力をしております。

しかしながら、インターネットの技術革新に追随しながら新機能や新サービスを提供し続けるためには、それを可能にする従業員の確保や育成など、開発体制の強化と維持を欠かすことができず、何らかの要因により当社がそれに耐えうる開発体制の強化と維持が困難になる場合は、技術的優位性を発揮できなくなり、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iv) 競合との競争激化によるリスク

当サービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えず、したがって、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する事業者の増加が予想されます。この場合、価格競争など市場競争が一層激化することが予想され、当社は、当サービス価格の引き下げを強いられる、または市場シェアが低下するなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当サービスの相対的な優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

v) 法令等改定によるリスク

当社は、事業上の特性及び必要性から、電気通信事業者の届出をしており（届出番号A-13-4621）、「電気通信事業法」の適用を受けております。また、当社を直接規制する、または当サービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、以下のような法律があります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」

「特定商取引に関する法律」

「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

「個人情報の保護に関する法律」

当社は、以上の法律を遵守するために必要な社内体制の整備、当サービスの利用規約の整備等を行っておりますが、法律改正等により当社の整備状況に不足が生じ、または当社が受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 業績悪化リスク

i) SLA（サービスレベルアグリーメント）賠償適用によるリスク

当社は、当サービスの月間の稼働時間（操作画面、登録機能及び配信機能のいずれかの機能が停止せずに稼働した時間）及び一定時間あたりの電子メールの配信速度等の技術的なサービス提供能力について、クライアントに対して一定の保証水準を設けており、「スパイラルサービス品質保証制度（SLA）」に定め、あらかじめこれを提示しております。

当社は、SLAに定める保証水準を達成できなかった場合には、SLAの賠償条項に基づき、月次利用料金の範囲内で利用料金を減額しなければならず、かかる減額が多額になった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii) 知的財産権の侵害によるリスク

当社は、提供しているサービスの名称について商標登録をしております。一方、自社開発のシステムや当社ビジネスモデルのうち、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、技術情報の流出の恐れがある等の理由から特許権等の申請をしておりません。過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的財産権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社の事業分野で当社の認識していない特許等が成立した場合又は競業他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化又は当社への損害賠償やロイヤリティの支払要求、差止請求等が発生し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) システム障害によるリスク

当社は、当サービスをクラウドで提供しているため、当サービスの提供だけでなく、システムの保守・運営・管理についても、インターネットの通信ネットワークに大きく依存しております。したがって、以下のようなシステム障害が発生した場合、当サービスの提供が一時的に停止する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

a) 自然災害や事故等によって、インターネットの通信ネットワークが切断された場合。

b) 当サービスを提供しているサーバーへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等予測不可能な要因によって、サーバーまたは周辺機器がダウンした場合。

c) 外部からの不正な手段によるサーバーへのアクセス等によって、コンピュータウイルスに感染するなどサーバーまたは周辺機器が正常に機能しない場合。

d) その他当社の予測不能な要因または通常の予測範囲を超えるシステムトラブルによって、システムが正常に機能しない場合。

iv) 災害等によるリスク

当社は、当サービスの安定的な提供を維持するため、当サービス提供に必要なサーバー等の保管を外部のデータセンターに委託しております。

当社は、外部のデータセンターを、地震、落雷、火災等の災害に対して十分な耐性を有すると判断される施設に限定し、慎重に検討した上で選定しております。

しかしながら、当社の選定したデータセンターは、現状、首都圏に集約されており、当社の想定を超える自然災害等の発生により、データセンターが壊滅する、またはサーバー等に保存する情報が消失するなど、当サービスの提供維持が困難な事態が生じた場合は、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資失敗リスク

i) 新規顧客獲得に係る投資によるリスク

当社は、主に取引先候補を訪問して当サービスを案内、提案する直接販売方法を採用しております。

当社は、国内のすべての地域を営業の対象としており、本社を東京に置き、大阪、福岡及び札幌には支店を開設しております。顧客へ丁寧かつきめ細かいサービスを提供するために、必要に応じて他の地域にも販売拠点としての支店を開設することを検討してまいります。

しかしながら、販売拠点等の展開には、人員の確保、育成や施設の整備など運転資金及び設備投資が必要であり、選定場所や設置時期の誤謬、または販売拠点における営業成績が思うように進捗しない等の要因により、計画どおりに事業が進まなかった場合、投下資金を回収できなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii) 研究開発に係る投資によるリスク

当社では、新機能の開発及び新サービスの提供を目的として、積極的に研究開発活動を実施しております。

しかしながら、予測不能な外部環境の変化により、開発した新機能や新サービスが期待どおりの成果をあげられない可能性があり、この場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii) M&Aや業務提携に係る投資によるリスク

当社は、今後の事業成長や業容拡大にとって有効な手段であると判断した場合には、M&Aや業務提携を積極的に推進してゆくつもりです。

M&Aや業務提携の実施に際しては、十分な情報収集と検討を実施しますが、当社の予期し得ない経済情勢、環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 信用不安リスク

i) プログラム不良によるリスク

開発したプログラムの不具合を原因として、システムに動作不良等が発生し、当社の提供するサービスが中断または停止する可能性があります。

当社では、システムの開発にあたり、綿密な開発計画の策定からテストの実施まで十分な管理を行っており、可能な限りこのような事態の発生を未然に防ぐための開発体制の構築に努めております。さらに当社は、このような事態が発生した場合でも、SLAによる一定の保証水準を設けており、クライアントが安心して当サービスを利用できる措置を講じております。

しかしながら、このような事態が頻繁に発生した場合には、当サービスに対する信頼性が失われ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ii) 法令等違反によるリスク

当社は、継続的に事業活動をしてゆくためには、コンプライアンス体制の構築と維持が不可欠であると認識しております。当社内において、役職員のコンプライアンスに対する意識を向上させるため、内部統制システムの整備及び運用、教育や業務プロセスをチェックし改善につなげるマネジメントシステムの採用など、より実効的な内部管理体制を構築、維持する活動を積極的に推進しております。

しかしながら、役職員の故意または過失による法令等違反が発生し、それが当社の管理体制の不備に基づく場合には、当社はその責を免れることはできず、当社の信用失墜等により、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

iii) クライアントのサービス利用上の紛争によるリスク

当社は、クライアントが当サービスを利用して作成する電子メール等の表示に、法令の定め違反する表示または第三者の権利を侵害する表示等をしてはならない旨を当サービスの利用規約に定めており、これに違反する事実を発見した場合、当該電子メールの配信停止等の措置をとります。

しかしながら、クライアントが電子メール等に当該利用規約に違反する表示を行った場合、当サービスの社会的信用が低下する可能性がある他、クライアントと第三者との紛争に当社が巻き込まれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iv) 個人情報保護管理の不備によるリスク

当サービス内に格納されたクライアントが保有する個人情報等のデータについては、その閲覧、編集、削除等の一切の管理をクライアントが自ら行うものとし、当社は、これらの情報資産を安全かつ効率的に管理するためのプラットフォームをクライアントに提供するのみで、当社が自らクライアントのデータの閲覧、編集、削除等の管理を行うことはありません。

しかしながら、当社は、あらかじめクライアントの同意を得て、その依頼に基づき、一時的にクライアント保有の個人情報等を預かり、編集等を行うことがあります。

また、当社は、クライアントの担当者情報を自ら保有し、人材採用時には、応募者の個人情報を取得することがあるため、個人情報取扱事業者等に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。

当社は個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、個人情報の適切な管理を実現するために、個人情報保護規程を整備しております。さらに、当社のホームページに個人情報保護方針を公開し、これら規程及び方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、役職員への教育、研修を通じて、個人情報を適正に管理する体制の構築に注力しております。

なお、当社は、平成13年7月にプライバシーマーク制度（企業の個人情報保護体制がJISQ15001に準拠しているか否かを一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が認証する制度）の認証を受けております。

しかしながら、個人情報の収集や管理の過程等において、不測の事態により個人情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマークの認証取消処分または罰金等が課されるなど、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

v) 情報セキュリティ対策の不備によるリスク

当社は、当サービスを提供することで、クライアントが保有する多くの情報資産を安全かつ効率的に管理することができるプラットフォームを提供しております。

また当社も事業運営に必要なさまざまな情報資産を保有しており、情報資産を安全に管理することは、重要な経営課題として認識し、適切なセキュリティ対策を講じるよう努めております。

当社では、情報セキュリティマネジメントシステムを整備しており、当社ホームページに情報セキュリティ基本方針を公開し、当該方針に準拠した行動指針やガイドラインを制定すると共に、教育、研修を通じて、適切な情報セキュリティの実現をはかっております。

なお、当社は情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」（平成17年3月にBS7799：PART2:2002及びISMS Certification Criteria(Ver.2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行）の認証を受けております。

しかしながら、当社の予測を超える当サービスのシステムへの不正アクセス、盗難、紛失等により、または情報セキュリティ対策の不備により、情報資産の漏洩、紛失、改竄等があった場合、当社への多額の損害賠償請求や認証資格の取消処分または罰金等が課される可能性があります、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

vi) 財務報告の修正または開示の遅延によるリスク

当社は、法令及び証券取引所の規則に基づき、有価証券報告書や決算短信等の財務報告を行っております。現在のところ、当該財務報告の適正性を確保するために十分な内部管理体制を整備しているものと考えております。

しかしながら、今後の事業拡大や各種法令等の変化等に対して、適切かつ十分な内部管理体制の整備拡充を行うことができなかつた場合、財務報告の修正または遅延が生じ、当社の信用及び株価、業績並びに事業に影響を与える可能性があります。

⑤ 株価形成リスク

i) 配当政策によるリスク

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置付けておりますが、特定の事業に大きく依存した収益基盤であり、また、売上高及び利益額の規模が十分に大きくない現状におきましては、優秀な人材の確保・育成、新機能・新サービスのための研究開発投資、認知度の向上及び営業強化のための広告宣伝や販売促進の拡大、その他今後の成長に必要な投資を継続すべきであり、さらに今後の成長を加速する投資機会に対しても迅速に対応することが重要であると考え、当面は、内部留保の充実を優先し、配当を実施しない方針であります。

しかしながら、当該方針が投資家の支持を得られなかつた場合には、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

ii) 新株予約権行使によるリスク

当社は、株主価値の向上を意識した経営を推進するとともに、当社の業績向上に対する役職員の就業意欲を一層高めること等を目的として、新株予約権を発行しております。

当社は、今後も役職員に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、これらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化し、当社株価の形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は「情報資産の銀行」というビジョンを掲げ、情報資産プラットフォーム事業、メディアストラテジー事業、EC運営事業を営んでおります。

情報資産プラットフォーム事業は、クライアントが保有する情報資産を安全に管理・保管するにとどまらず、積極的な運用と付加価値向上を支援するために、データベースとなる「スパイラル(R)」上にさまざまなWEB・メール機能や他アプリケーション等との連携機能を搭載し、それらの機能を有効に組み合わせあるいは必要な機能をカスタマイズすることで、クライアントニーズに即したアプリケーションを利活用するPaaSとして提供しております。また、アパレルに特化したECサイト構築を支援するプラットフォーム「スパイラルEC(R)」の他、会計に特化したプラットフォーム「ネットde会計(R)」、CMS・SNSに対応する「スパイラルスペース(R)」、アフィリエイトASP一括管理サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」との連携をはかることで、より多彩なサービスをクラウドで展開しております。

メディアストラテジー事業では、クライアントのマーケティングやプロモーション活動に貢献できるソリューションを提供することを目的としており、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行っております。

EC運営事業では、アパレル・ファッションに特化したECサイト構築、運営受託、企画、制作の他、物流・決済及びコールセンター支援等のEC運営に係るフルフィルメントサービスを行っております。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、「メディアEC事業」を「メディアストラテジー事業」へ変更しております。

また、平成24年3月1日付でBIM(Building Information Modeling)設計支援ソフトとシームレスに連動させることができる日本初のサービス「ArchiSymphony(R)」を提供しているペーパレススタジオジャパン株式会社の株式を取得し子会社化しておりますが、当事業年度においては、当社と比べ相対的に規模が小さいため、非連結子会社としております。

図1 情報資産プラットフォーム事業の概要

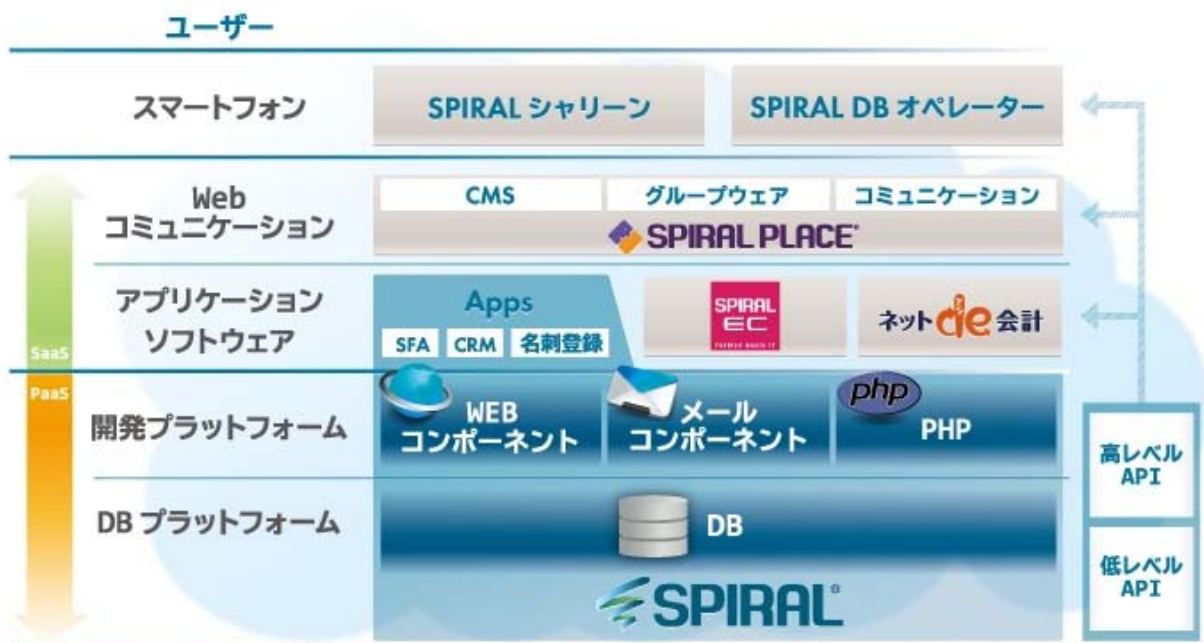
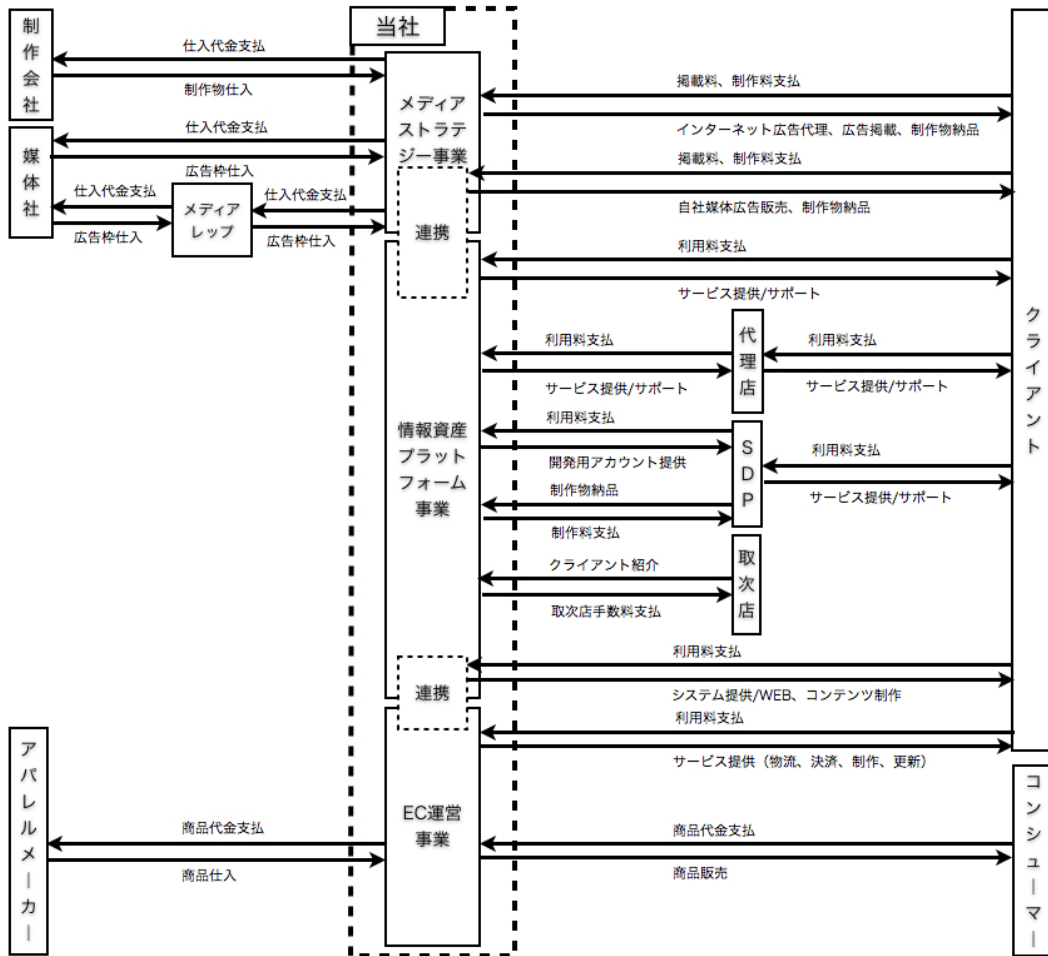


図2 サービス系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「明日の豊かな情報生活に貢献する」という経営理念を掲げ、社会の情報生活を豊かにすることによって、多くの組織並びに個人の皆様から信頼される企業となることを目指して参ります。

この理念に基づく事業の展開にあたり、当社は「情報資産の銀行」という基本的なコンセプトを掲げております。

情報資産の銀行とは、多様なクライアントに対して、1) 安全で安心して情報を預けられる環境と、2) クライアントのビジネスに役立つソリューションを提供し、3) ビジネスの現場で活躍するユーザーが生み出す付加価値の向上を支援する、当社のプラットフォーム事業の目指すべき姿であります。

当社は、情報資産の銀行の普及拡大を進めることで、社会の情報生活の質の向上に貢献し、お客様、パートナーの皆様、株主の皆様、従業員などすべてのステークホルダーのご期待に応えて参ります。当事業の推進にあたり、当社は、(1) サービスの品質、(2) 情報セキュリティ、(3) 個人情報保護、(4) 情報開示、(5) 内部統制、(6) 株主への利益還元的重要性、(7) 変化に強い社員、組織、(8) 地球環境保全と事業活動の調和を認識しながら経営を実践して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「情報資産の銀行」の普及拡大を重要課題として位置付け、有効アカウント数（継続利用中のクライアント数）を重要な経営指標と考えております。有効アカウント数の増加が当社の継続的な収益力の向上に資するものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業コンセプトである「情報資産の銀行」の啓蒙及び普及拡大に基づいた成長を目指し、主力サービスである「スパイラル(R)」を展開しております。

情報資産の銀行の中期的成長に向けて、1) Seamless Alliance、2) Cross Functional、3) Cost Center to Profit Center、4) Green、5) Safety、の5つの「スパイラル戦略」に基づく事業展開により、収益の拡大に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネットを取り巻く事業環境は絶えず変化しており、予期せぬ要因により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。このような環境において、当社は、以下の項目を今後の課題と位置付け、更なる事業拡大とともに、信用力の強化を図って参ります。

① 競合優位性の確保について

昨今、ソフトウェア業界では、従来のSI（システムインテグレーション）型やパッケージ型の提供モデルだけでなく、サービス型の提供モデルが注目されており、今後、新旧ソフトウェアベンダや新興企業が当社のサービスドメインに参入する流れが加速する可能性があります。当社では、今後も競合優位性を持続するために、次の取り組みを実施して参ります。

イ) 潜在市場の開拓によるサービスのシェア拡大

これまで当社は、首都圏及び関西圏における上場企業等を中心に新規獲得を行って参りました。しかしながら中小企業や地方企業も含めた潜在市場の大きさに対する当社サービスの知名度はまだ低く、普及度合いは十分ではありません。今後は、顧客層及び販売エリアの普及拡大に努めて参ります。

ロ) 商品力の強化

インターネット業界においては常に技術革新が起こっており、機能優位性及び販売価格の競争力を維持することは容易ではありません。当社は、今後も顧客の声を広く収集すると共に、その要望と仕様を反映することで、既存サービスの機能改善・追加を継続的に実施し、商品力を強化して参ります。

ハ) 技術部門の陣容の強化

当社のサービスは高度な安全性や処理能力などが常に求められますが、それらを実現するための高い技術力を継続して持ち続けることは容易ではありません。当社は、コア技術を独自開発することを基本方針として、技術部門の陣容を強化することにより、持続可能な高品質サービスの実現を図って参ります。

ニ) 自立的運営体制の充実

当社のサービスでは、販売、サポート及び開発という事業のコア業務を外部に委託することなく、自立的運営体制を構築・維持し、継続的に強化することが競合優位性を確保する上で重要であると認識しています。当社は引き続き、ノウハウの蓄積と活用によってコア業務に対する自立的運営体制の充実強化を図って参ります。

ホ) マネジメント・システムを活用した組織力の強化

当社は、個人情報保護、情報セキュリティ、品質管理のマネジメント・システムを構築しており、これらが当

社の競争優位性の確保に貢献しているものと認識しております。当社は、これらのマネジメント・システムに関して第三者機関による認証(注)を取得しております。これからも継続的にマネジメント・システムを改善し、有効活用することによって、販売、サポート及び開発の各部門を有機的に連携させ、組織力をより一層強化して参ります。

②人材の確保・育成について

当社は、競争優位性を確保、維持しながら持続的に成長するために、優秀な人材を数多く確保し、育成することが重要であると認識しております。したがって当社は、知名度向上策の実施、採用活動、教育、研修の強化を通して、人材の確保、育成に努めて参ります。

③内部管理体制の強化について

当社は、持続的な成長を維持し、企業としての社会的信用を増大していくことが重要であると考えております。そのために、事業規模の拡大に見合った内部管理体制の強化に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

注意事項

(注) 第三者機関による認証

当社は、個人情報保護について「プライバシーマーク」(平成13年7月取得、以後継続取得)、情報セキュリティについて「ISO/IEC 27001/JIS Q 27001」(平成17年3月にBS7799:PART2及びISMS Certification Criteria(Ver.2.0)を取得、平成19年1月に現認証規格へ移行)、品質管理について「ISO9001」及び「ISO/IEC 20000-1/JIS Q 20000-1」(平成17年12月にISO9001及びBS15000-1を取得、平成19年1月にBS15000-1からISO/IEC 20000-1へ移行)の認証を取得しております。また、総務省の推進する「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成20年5月取得、以後継続取得)及び「IaaS・PaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」(平成24年12月取得)の認定を取得しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,491	1,138,281
受取手形	—	1,160
売掛金	299,131	400,218
たな卸資産	1,699	8,615
前払費用	12,806	14,539
繰延税金資産	36,397	47,027
その他	17,160	15,050
貸倒引当金	△5,124	△3,721
流動資産合計	1,407,562	1,621,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,333	44,000
減価償却累計額	△9,172	△15,107
建物(純額)	33,160	28,892
工具、器具及び備品	85,894	85,735
減価償却累計額	△50,678	△56,057
工具、器具及び備品(純額)	35,216	29,677
有形固定資産合計	68,376	58,570
無形固定資産		
のれん	69,966	69,804
商標権	2,489	3,188
ソフトウェア	71,775	111,983
ソフトウェア仮勘定	32,796	54,794
無形固定資産合計	177,027	239,771
投資その他の資産		
差入保証金	122,576	123,725
長期預け金	—	100,000
関係会社株式	—	50,000
破産更生債権等	903	2,255
繰延税金資産	2,243	2,249
その他	—	600
貸倒引当金	△903	△2,255
投資その他の資産合計	124,820	276,574
固定資産合計	370,225	574,916
資産合計	1,777,787	2,196,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31	334
未払金	105,171	191,368
未払費用	18,489	21,841
未払法人税等	13,774	114,294
未払消費税等	11,732	28,209
前受金	11,387	21,701
預り金	8,787	8,643
賞与引当金	63,463	73,569
その他	261	788
流動負債合計	233,098	460,751
負債合計	233,098	460,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,667	315,971
資本剰余金		
資本準備金	225,667	225,971
資本剰余金合計	225,667	225,971
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	—	—
繰越利益剰余金	1,003,382	1,189,752
利益剰余金合計	1,003,382	1,189,752
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,544,689	1,731,667
新株予約権	—	3,670
純資産合計	1,544,689	1,735,337
負債純資産合計	1,777,787	2,196,088

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	1,788,646	2,235,028
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	651
当期商品仕入高	5,756	7,076
当期製品製造原価	403,851	573,489
合計	409,608	581,217
商品及び製品期末たな卸高	651	7,329
売上原価合計	408,956	573,888
売上総利益	1,379,690	1,661,140
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,890	76,515
給料	419,904	467,725
賞与	41,531	48,071
賞与引当金繰入額	45,178	53,705
福利厚生費	99,875	115,369
採用費	11,759	4,878
広告宣伝費	96,353	65,802
減価償却費	18,919	28,311
賃借料	56,888	102,726
消耗品費	15,734	15,081
支払手数料	83,480	97,300
租税公課	9,241	11,453
貸倒引当金繰入額	2,935	—
研究開発費	92,792	107,189
その他	89,456	139,845
販売費及び一般管理費合計	1,151,941	1,333,978
営業利益	227,749	327,161
営業外収益		
受取利息	216	1,953
受取手数料	458	625
助成金収入	—	3,745
その他	146	236
営業外収益合計	821	6,560
営業外費用		
支払手数料	—	5,969
株式交付費	1,950	3,058
営業外費用合計	1,950	9,027
経常利益	226,620	324,694
特別利益		
新株予約権戻入益	5,389	30
本社移転引当金戻入益	3,228	—
特別利益合計	8,618	30
特別損失		
固定資産除却損	—	979
特別損失合計	—	979
税引前当期純利益	235,238	323,745
法人税、住民税及び事業税	75,466	148,010
法人税等調整額	20,237	△10,635
法人税等合計	95,704	137,374
当期純利益	139,534	186,370

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	233,151	42.5	264,713	34.9
II 外注加工費		204,333	37.3	345,268	45.5
III 経費		110,717	20.2	148,363	19.6
当期総製造費用		548,202	100.0	758,345	100.0
期首仕掛品たな卸高		666		1,047	
合計		548,868		759,393	
期末仕掛品たな卸高		1,047		1,286	
他勘定振替高	※2	143,969		184,617	
当期製品製造原価		403,851		573,489	

原価計算の方法

個別原価計算による実際原価計算

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃借料 (千円)	14,632	25,342
減価償却費 (千円)	31,135	46,807
維持管理費 (千円)	40,298	63,678

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
研究開発費 (千円)	92,792	106,689
ソフトウェア (千円)	28,613	35,136
ソフトウェア仮勘定 (千円)	22,563	42,791
合計 (千円)	143,969	184,617

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,831	315,667
当期変動額		
新株の発行	128,835	304
当期変動額合計	128,835	304
当期末残高	315,667	315,971
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	96,831	225,667
当期変動額		
新株の発行	128,835	304
当期変動額合計	128,835	304
当期末残高	225,667	225,971
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
当期首残高	4,286	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△4,286	—
当期変動額合計	△4,286	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	859,562	1,003,382
当期変動額		
当期純利益	139,534	186,370
プログラム等準備金の取崩	4,286	—
当期変動額合計	143,820	186,370
当期末残高	1,003,382	1,189,752
利益剰余金合計		
当期首残高	863,848	1,003,382
当期変動額		
当期純利益	139,534	186,370
プログラム等準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	139,534	186,370
当期末残高	1,003,382	1,189,752
自己株式		
当期首残高	—	△27
当期変動額		
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	△27	—
当期末残高	△27	△27

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本合計		
当期首残高	1,147,511	1,544,689
当期変動額		
新株の発行	257,671	608
当期純利益	139,534	186,370
自己株式の取得	△27	—
当期変動額合計	397,177	186,978
当期末残高	1,544,689	1,731,667
新株予約権		
当期首残高	5,389	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,389	3,670
当期変動額合計	△5,389	3,670
当期末残高	—	3,670
純資産合計		
当期首残高	1,152,900	1,544,689
当期変動額		
新株の発行	257,671	608
当期純利益	139,534	186,370
自己株式の取得	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,389	3,670
当期変動額合計	391,788	190,648
当期末残高	1,544,689	1,735,337

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	235,238	323,745
減価償却費	50,054	75,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△790	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,075	10,105
受取利息及び受取配当金	△216	△1,953
固定資産除却損	—	979
本社移転費用引当金の増加額 (△は減少額)	△25,293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,403	△102,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,033	△5,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	303
未払金の増減額 (△は減少額)	67,544	85,077
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,199	16,477
その他	2,605	12,381
小計	223,613	413,975
利息及び配当金の受取額	183	1,922
法人税等の支払額	△138,576	△48,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,219	367,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,927	△16,211
無形固定資産の取得による支出	△65,738	△89,817
敷金及び保証金の差入による支出	△61,903	△1,989
敷金及び保証金の回収による収入	41,460	—
長期預け金の預入による支出	—	△100,000
事業譲受による支出	△67,515	△22,000
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
貸付けによる支出	△15,000	△63,000
貸付金の回収による収入	—	67,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,625	△275,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	256,212	—
自己株式の取得による支出	△27	—
新株予約権の発行による収入	—	911
ストックオプションの行使による収入	171	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,356	1,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,951	92,790
現金及び現金同等物の期首残高	946,539	1,045,491
現金及び現金同等物の期末残高	1,045,491	1,138,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(最長5年)における定額法によっております。また、のれんについては5年間の定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

発生時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は、平成24年6月14日開催の取締役会において、平成24年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、これらの株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	39円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	39円48銭

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)表示方法の変更

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品」、「仕掛品」は、「たな卸資産」として一括掲記し、当該項目に属する資産の科目と金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「商品」651千円、「仕掛品」1,047千円を「たな卸資産」として組み替えております。

(10)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
商品及び製品	651千円	7,329千円
仕掛品	1,047	1,286

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上原価	－千円	439千円

※2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	92,792千円	107,189千円

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
工具、器具及び備品	－千円	979千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,274,000	501,600	－	3,775,600
合計	3,274,000	501,600	－	3,775,600
自己株式				
普通株式	－	58	－	58
合計	－	58	－	58

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加、501,600株は、第三者割当増資による新株の発行500,000株及び新株予約権の行使による新株の発行1,600株によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の増加58株は、単元未満株式の買取請求による取得による増加であります。
 3. 当社は、平成24年1月1日付で1株につき200株の株式分割を行っており、当事業年度期首の株式数は当該株式分割が当事業年度期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,551,200	13,600	—	7,564,800
合計	7,551,200	13,600	—	7,564,800
自己株式				
普通株式	116	—	—	116
合計	116	—	—	116

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使による新株の発行13,600株によるものであります。
 2. 当社は、平成24年7月1日付で1株につき2株の株式分割を行っており、当事業年度期首の株式数は当該株式分割が当事業年度期首に行われたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第7回新株予約権	—	—	—	—	—	3,670
	合計	—	—	—	—	—	3,670

3. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	1,045,491千円	1,138,281千円
現金及び現金同等物	1,045,491	1,138,281

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

株式会社Gras及びビジネスオンライン株式会社より譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

	(千円)
のれん	72,000
流動負債	4,484
差引：事業譲受けによる支出	67,515

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

株式会社サムライプロジェクトより譲受けた資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	952
のれん	21,047
差引：事業譲受けによる支出	22,000

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少くないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性が乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少くないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年2月29日）

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年2月28日）

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は、退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
新株予約権戻入益	5,389	30

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 29名	当社取締役 2名 当社従業員 32名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 73名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 69,600株	普通株式 44,800株	普通株式 740,000株
付与日	平成17年5月30日	平成18年5月29日	平成24年4月26日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年5月30日 至 平成21年5月29日	自 平成18年5月29日 至 平成22年5月28日	自 平成24年4月26日 至 平成26年5月31日
権利行使期間	自 平成21年5月30日 至 平成26年5月29日	自 平成22年5月29日 至 平成27年5月28日	自 平成26年6月1日 至 平成31年4月25日

(注) 1. 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、及び平成24年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプション数は分割後の数値によっております。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社、当社の連結子会社、当社の親会社又は当社の親会社の連結子会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位を保有している場合に限り、
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができません。
- (3) 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
3. (1) 本新株予約権は、平成25年2月期または平成26年2月期のいずれかの期の有価証券報告書に記載の損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における経常利益が下記(i)乃至(iii)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を行使することが可能となる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。なお、適用される会計基準の変更等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
 - (i) 350百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の20%まで
 - (ii) 500百万円を超過した場合、割り当てられた本新株予約権の50%まで
 - (iii) 700百万円を超過した場合、全ての本新株予約権
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	740,000
失効	—	—	6,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	734,000
権利確定後 (株)			
前事業年度末	16,000	9,600	—
権利確定	—	—	—
権利行使	8,000	5,600	—
失効	—	—	—
未行使残	8,000	4,000	—

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、及び平成24年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプションの数は分割後の数値によっております。

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
権利行使価格 (円)	34	60	287
行使時平均株価 (円)	239	325	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	5

(注) 平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割、平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割、及び平成24年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプションの数は分割後の数値によっております。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された第7回新株予約権についての公正な評価単価についての見積方法は以下の通りであります。

①使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	平成24年 ストック・オプション (第7回新株予約権)
株価変動性(注1)	77.81%
満期までの期間	7年
予想配当(注2)	0%
無リスク利率(注3)	0.591%

(注) 1. 満期までの期間に応じた直近の期間の株式実績に基づき算定しております。

2. 直近の配当実績によっております。

3. 満期までの期間に対応した償還年月日平成31年3月20日の超長期国債41の流通利回りであります。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. スtock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額	5,564千円
(2) 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	1,968千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,865千円	12,019千円
未払事業所税否認	1,121	1,133
未払社会保険料否認	3,589	3,914
貸倒引当金繰入超過額	4,100	1,805
減価償却費超過額	2,082	1,847
賞与引当金否認	25,823	27,963
その他	57	592
繰延税金資産計	38,641	49,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は内部管理上採用している区分により、「情報資産プラットフォーム事業」、「メディアストラテジー事業」、「EC運営事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報資産プラットフォーム事業」は、クライアントの保有する情報資産を安全に管理・保管するだけでなく、マーケティング活動等に有効活用できる情報資産プラットフォームをクラウドで提供しております。

「メディアストラテジー事業」は、クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等のマーケティング支援としてインターネット広告販売等を行っております。

「EC運営事業」は、アパレル・ファッションに特化したECサイトの運営受託、企画、制作等を行っております。

なお、当事業年度より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにし実態に即した名称とするため、「メディアEC事業」を「メディアストラテジー事業」へ変更しております。また、平成24年7月にサービス提供開始した「スパイラルアフィリエイト」を利用したアフィリエイト広告の販売実績については、情報資産プラットフォーム事業において計上しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアスト ラテジー事業	EC運営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,495,406	222,513	70,726	1,788,646	—	1,788,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,495,406	222,513	70,726	1,788,646	—	1,788,646
セグメント利益又は セグメント損失(△)	324,636	△39,649	△57,237	227,749	—	227,749
セグメント資産	425,539	93,144	25,851	544,536	1,233,251	1,777,787
その他の項目						
減価償却費	44,108	853	5,092	50,054	—	50,054
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	176,790	4,137	27,486	208,414	—	208,414

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,233,251千円となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	損益計算書 計上額 (注2)
	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアスト ラテジー事業	EC運営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,849,384	338,751	46,892	2,235,028	—	2,235,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,849,384	338,751	46,892	2,235,028	—	2,235,028
セグメント利益又は セグメント損失(△)	392,325	△27,085	△38,078	327,161	—	327,161
セグメント資産	608,149	66,882	33,302	708,335	1,487,752	2,196,088
その他の項目						
減価償却費	68,566	820	5,733	75,119	—	75,119
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	124,064	181	3,949	128,195	—	128,195

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産1,487,752千円となっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計額は損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアスト ラテジー事業	EC運営事業	合計
当期償却額	7,600	—	4,400	12,000
当期末残高	52,366	—	17,600	69,966

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	情報資産 プラットフォーム 事業	メディアスト ラテジー事業	EC運営事業	合計
当期償却額	16,809	—	4,400	21,209
当期末残高	56,604	—	13,200	69,804

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	204.57円	1株当たり純資産額	228.91円
1株当たり当期純利益金額	19.80円	1株当たり当期純利益金額	24.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.74円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.60円
平成24年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下の通りであります。		平成24年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額は株式分割が前事業年度の期首に行われたものとして計算しております。	
1株当たり純資産額	350.49円		
1株当たり当期純利益金額	34.66円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34.54円		

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年2月29日)	当事業年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,544,689	1,735,337
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	3,670
(うち新株予約権)	(—)	(3,670)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,544,689	1,731,667
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,551,084	7,564,684

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	139,534	186,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,534	186,370
期中平均株式数(株)	7,046,525	7,562,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,279	12,593
(うち新株予約権)	(22,279)	(12,593)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成25年5月29日予定)

・新任取締役候補

取締役 林哲也 (現 執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。